

# 広域的運営推進機関が徴収する拠出金を控除する収入割の特例措置

対象税目：法人事業税（地方税）

## ① 措置を講じる背景・課題（政策目的）

- 容量市場（メインオークション・追加オークション）は、将来必要な供給力を確保し、再生可能エネルギーの導入拡大の下でも電力の安定供給と価格安定を図ることを目的として、令和2年度に開始された。また、容量市場の一類型として長期脱炭素電源オークションが、脱炭素電源への新規投資に長期の収入予見性を付与し、安定供給を維持しつつ電源の脱炭素化を計画的に進めることを目的に令和5年度に創設されたところ。加えて、電力需給が逼迫した際にも安定的に電力供給を維持することを目的として、電源入札制度及び予備電源制度（以下、電源入札等）が設けられている。
- 容量市場制度においては、小売電気事業者等が電力広域的運営推進機関（以下、広域機関という。）に容量拠出金を支払い、広域機関が発電事業者等に容量確保契約金額を支払うが、容量拠出金と容量確保契約金額との間に二重課税が生じる。同様に、電源入札等においても、一般送配電事業者等から広域機関に支払う電源入札拠出金と、広域機関から発電事業者等に支払う補填金との間に同様の二重課税が生じる。
- いずれも広域機関は資金を仲介しているに過ぎず、経済的実態は事業者間の取引であることから、これらの二重課税を回避し、制度導入によって不可避免的に生じる追加的な税負担を回避することを通じて、電力の安定供給の確保を実現する必要がある。

## 当該措置の政策体系における位置づけ

- 6.資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進（経済産業省政策評価基本計画（令和8年度～12年度）[https://www.meti.go.jp/policy/policy\\_management/kihon-keikaku/R8\\_R12seisakuhyoukakahonkeikaku.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/kihon-keikaku/R8_R12seisakuhyoukakahonkeikaku.pdf)）

## ② 現行制度の概要

根拠条文：地方税法附則第9条第24項  
創設年度：令和6年度  
適用期限：令和9年3月31日  
事前事後の計画認定・報告の有無：【事前：無】【事後：無】

- 電気供給業に係る法人事業税は、所得ではなく収入金額を課税標準とする「収入金課税」が適用される。容量市場および電源入札等においては、広域機関が事業者間の資金を仲介する構造となっているため、広域機関への支払側（小売電気事業者、一般送配電事業者等）と広域機関からの受取側（発電事業者等）の双方の収入金額に課税が生じ、経済的実態に即さない二重課税が発生する。
- 具体的には、容量市場では小売電気事業者等が広域機関に支払う容量拠出金と、広域機関が発電事業者等に支払う容量確保契約金額との間で、また電源入札等では一般送配電事業者等が広域機関に支払う電源入札拠出金と、広域機関が発電事業者等に支払う電源入札等補填金との間で、それぞれ二重課税が生じる。
- 本措置は、この二重課税を回避し、電力の安定供給の確保を実現するため、電気供給業を行う法人が、広域機関に①容量拠出金および②電源入札拠出金に相当する金額を支払った場合に、当該金額を課税標準である収入金額から控除するものである。

## 減収額

年度	令和6
金額（億円）	120

減収額の試算：容量市場における実需給年度である令和6年度の約定総額（アウトプットの適用額欄に記載）に法人事業税率（0.75%）を乗じて、経済産業省にて試算

## ③ アクティビティ

- 本措置により、容量市場及び電源入札等において広域機関を介した資金の仲介に起因する二重課税を回避を通じて、制度導入によって不可避免的に生じる追加的な税負担を回避し、電力の安定供給を維持することに寄与する。

## ④ アウトプット

年度	令和6
件数	694
適用額（億円）	15,987

（出所）件数：電力広域的運営推進機関に供給計画を提出した小売電気事業者数（2025年度P3、2026年度P2）

[https://www.occto.or.jp/assets/houkokusho/2025/2025\\_nenjihoukokusho/nenjihoukokusho\\_2025\\_kyoukyuukeikaku\\_250328.pdf](https://www.occto.or.jp/assets/houkokusho/2025/2025_nenjihoukokusho/nenjihoukokusho_2025_kyoukyuukeikaku_250328.pdf)

[https://www.occto.or.jp/assets/various/kyoukei/torimatome/260330\\_kyokyukeikaku\\_torimatome/260330\\_kyokei\\_torimatome.pdf](https://www.occto.or.jp/assets/various/kyoukei/torimatome/260330_kyokyukeikaku_torimatome/260330_kyokei_torimatome.pdf)

適用額：容量市場における実需給年度である令和6年度の約定総額

電力広域的運営推進機関「容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2024年度）」、（2020年9月14日発表）より

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/denryoku\\_gas/seido\\_kento/pdf/042\\_03\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/042_03_01.pdf)

# ○アウトカムに対する効果分析

アウトプットから短期アウトカムへの効果発現経路	○二重課税が解消されることで、事業者に追加の負担を与えることなく、容量市場・電源入札等の制度を円滑に開始することが可能となる。
⑤ 短期アウトカム	○容量市場・電源入札等の円滑な制度運用への寄与。 指標：①容量市場の約定総容量（万kW）②電源入札等の実施・契約状況 目標値：広域機関が設定する目標調達量 対象期間：令和6年度
短期アウトカムから中期アウトカムへの効果発現経路	○容量市場及び電源入札等が円滑に開始されたのちも引き続き措置を行うことで、両制度が安定的に運用される。
⑥ 中期アウトカム	○容量市場、電源入札等の安定的な運用の実現 指標：①容量市場の約定総容量（万kW）②電源入札等の実施・契約状況 目標値：広域機関が設定する目標調達量 対象期間：令和6年度～令和8年度
中期アウトカムから長期アウトカムへの効果発現経路	○容量市場及び電源入札等が安定的に運用され、毎年度の目標調達量に応じた供給力が確保されることで、必要な予備率が維持され、電力の安定供給が実現される。
⑦ 長期アウトカム	○容量市場・電源入札等を通じた電力の安定供給の実現 指標：最大需要時（厳気象H1需要時）の予備率 目標値：毎年度、安定供給に必要な水準（最低3%）を確保する 対象期間：令和6年度～令和15年度

分析に利用するデータ	選定理由（政府統計等でない場合、回収率・対象件数等）
容量市場の目標調達量、約定総容量（広域機関公表値）	広域機関より公表される値。容量市場・電源入札等に係るすべての取引データがカバーされているため。
電源入札等の実施・契約状況（広域機関公表値）	同上
電力需給検証報告書（広域機関）	広域機関より公表される値。長期アウトカムの指標（厳気象H1需要時の予備率）の実績値を直接かつ客観的に確認できるため。

●分析手法：アウトカム指標についての時系列比較分析  
 選定理由：本措置による効果の発現状況を把握できるため

## ●電力広域的運営推進機関・目標調達量(対象実需給年度：2024年度)

**165,679,255kW (177,468,513kW - 11,789,258kW)**

### IV. 算定結果

項目	数値
目標調達量 <sup>※1,2</sup>	177,468,513kW
指標価格 (Net CONE)	9,425 円/kW・年
上限価格	14,137.5 円/kW
上限価格における調達量	176,525,671kW
調達価格ゼロにおける調達量	182,119,181kW

※1 FIT 電源の期待容量 11,789,258kW

※2 発動指令電源の調達上限容量 4,728,387kW

2020年度メインオークション需要曲線作成要領 (対象実需給年度：2024年度) (2020年6月3日 電力広域的運営推進機関)

[https://www.occto.or.jp/assets/market-](https://www.occto.or.jp/assets/market-board/market/jitsujukyukanren/files/200603_mainauction_jyuyoukyokusen_sakuseiouryou_jitsujukyu2024.pdf)

[board/market/jitsujukyukanren/files/200603\\_mainauction\\_jyuyoukyokusen\\_sakuseiouryou\\_jitsujukyu2024.pdf](https://www.occto.or.jp/assets/market-board/market/jitsujukyukanren/files/200603_mainauction_jyuyoukyokusen_sakuseiouryou_jitsujukyu2024.pdf)

## ●容量市場・約定容量(対象実需給年度：2024年度)

2. 2020年度実施 容量市場メインオークション (対象実需給年度：2024年度) の約定結果

(2) 約定総容量、約定価格、約定総額

8

<全国約定の結果>

	約定総容量	約定総額 (経過措置控除後)
全国	167,691,648 kW	1,598,741,200,454 円

<エリア毎の詳細>

エリア	約定価格 [円/kW]	エリア毎の約定容量	エリア毎の約定総額 (経過措置控除後)
北海道	14,137	5,931,674 kW	55,423,740,938 円
東北	14,137	17,652,765 kW	172,065,583,278 円
東京	14,137	52,980,791 kW	533,957,812,195 円
中部	14,137	25,276,498 kW	239,894,145,880 円
北陸	14,137	5,472,871 kW	48,163,218,067 円
関西	14,137	28,343,041 kW	263,665,271,051 円
中国	14,137	7,657,972 kW	66,165,627,292 円
四国	14,137	7,018,482 kW	63,189,463,641 円
九州	14,137	17,357,554 kW	156,216,338,112 円

容量市場における約定容量  
は目標調達量に達している

容量市場メインオークション約定結果 (対象実需給年度：2024年度) (2020年9月14日 電力広域的運営推進機関)

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/denryoku\\_gas/seido\\_kento/pdf/042\\_03\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/042_03_01.pdf)

# ● 2024年度夏季・冬季の電力需給実績

## (2) 2024年度夏季の電力需給実績の検証 ：全国最大需要時の電力需給実績(8月5日 13～14時)

4

■ 今夏の全国最大需要は16,095万kW、予備率は12.6%であった。

エリア	実績					猛暑H1想定 <sup>※3</sup>		
	最大需要日	時間 <sup>※1</sup>	最大需要 [万kW]	供給力 <sup>※2</sup> [万kW]	予備率 <sup>※1</sup>	最大需要 [万kW]	供給力 [万kW]	予備率
北海道	8月5日(月)	13～14時 [16～17時]	368	419	14.1% [10.1%]	486	533	9.7%
東北			1,292	1,501	16.2% [14.9%]	1,391	1,521	9.4%
東京			5,435	6,148	13.1% [13.2%]	5,791	6,333	9.4%
中部			2,499	2,783	11.4% [11.3%]	2,555	2,876	12.6%
北陸			463	500	7.8% [8.6%]	496	559	12.6%
関西			2,649	2,875	8.6% [11.2%]	2,805	3,159	12.6%
中国			1,031	1,129	9.5% [9.4%]	1,072	1,206	12.6%
四国			505	610	20.9% [20.5%]	507	571	12.6%
九州			1,703	1,967	15.5% [15.5%]	1,615	1,910	18.3%
<b>全国9エリア</b>					<b>15,944</b>	<b>17,932</b>	<b>12.5%</b> <b>[11.7%]</b>	<b>16,717</b>
沖縄 <sup>※4</sup>			151	186	23.2% [23.3%]	170	223	31.3%
全国10エリア			16,095	18,118	12.6% [11.8%]	16,887	18,891	11.9%

※1 括弧内は、全国最大需要日で予備率が最小であった時間帯と、その時間帯の予備率を示している。  
 ※2 発電事業者の合計値。需給停止していた火力は供給力に含まれていない。  
 需給停止：電力需要に対して供給力が十分大きい場合、効率的な需給運用のために発電機を停止することを含む。パンプス停止、BS&E含む。(電気学会技術報告 第977号)  
 ※3 前回の電力需給検証報告書(2024年5月)における2024年度夏季見込み値。供給力および予備率は連系統活用後(予備率均平化後)の値。不等時率・計画外停止率を考慮した値。  
 ※4 沖縄エリアについては、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くなるを得ない電があることに留意する必要がある。  
 ※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## (2) 2024年度冬季の電力需給実績の検証 ：全国最大需要時の電力需給実績(1月10日 9～10時)

4

■ 全国最大需要は1月10日9～10時に発生し、需要は14,788万kW、予備率は12.5%であった。

エリア	実績					厳気象H1想定 <sup>※3</sup>		
	最大需要日	時間 <sup>※1</sup>	最大需要 [万kW]	供給力 <sup>※2</sup> [万kW]	予備率 <sup>※1</sup>	最大需要 [万kW]	供給力 [万kW]	予備率
北海道	1月10日(金)	9～10時 [18～19時]	486	559	15.0% [15.2%]	554	617	11.3%
東北			1,366	1,653	21.0% [20.3%]	1,459	1,624	11.3%
東京			4,435	5,069	14.3% [14.3%]	5,277	5,875	11.3%
中部			2,371	2,724	14.9% [15.4%]	2,373	2,642	11.3%
北陸			500	525	4.8% [4.6%]	519	578	11.3%
関西			2,507	2,648	5.6% [5.7%]	2,456	2,734	11.3%
中国			1,029	1,121	8.9% [8.9%]	1,055	1,174	11.3%
四国			481	563	17.1% [13.3%]	483	566	17.1%
九州			1,519	1,653	8.8% [7.1%]	1,574	1,752	11.3%
<b>全国9エリア</b>					<b>14,695</b>	<b>16,515</b>	<b>12.4%</b> <b>[12.1%]</b>	<b>15,750</b>
沖縄 <sup>※4</sup>			93	127	36.4% [51.0%]	122	165	34.5%
全国10エリア			14,788	16,642	12.5% [12.4%]	15,873	17,726	11.7%

※1 括弧内は、全国最大需要日の点灯率の予備率を示している。  
 ※2 発電事業者の合計値。需給停止していた火力は供給力に含まれていない。  
 需給停止：電力需要に対して供給力が十分大きい場合、効率的な需給運用のために発電機を停止することを含む。パンプス停止、BS&E含む。(電気学会技術報告 第977号)  
 ※3 最大需要実績発生日に対応する2024年度冬季見込みの想定値。供給力および予備率は連系統活用後(予備率均平化後)の値。不等時率・計画外停止率を考慮した値。  
 ※4 沖縄エリアについては、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くなるを得ない電があることに留意する必要がある。  
 ※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 電力需給検証報告書(2024年10月) ※1

## 電力需給検証報告書(2025年5月) ※2

※容量市場・予備電源制度において沖縄エリアは対象外であるため、全国9エリアの数値を参照する。

※1\_電力広域的運営推進機関「電力需給検証報告書(2024年10月)」 [https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/chouseiryoku/2024/files/241024\\_denryokujyukyukensho.pdf](https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/chouseiryoku/2024/files/241024_denryokujyukyukensho.pdf)

※2\_電力広域的運営推進機関「電力需給検証報告書(2025年5月)」 [https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/chouseiryoku/2025/files/250521\\_denryokujyukyukensho.pdf](https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/chouseiryoku/2025/files/250521_denryokujyukyukensho.pdf)

# ○ 評価等

	短期	中期	長期
① 各アウトカムの達成状況	○容量市場・電源入札等の円滑な制度運用への寄与。 実需給2024年度向け容量市場メインオークションにおいては、目標調達量16,567万kW（全体量17,746万kW-FITFIP容量1,178万kW）に対し、約定容量は16,769万kWとなっており、容量市場における約定容量は目標調達量に達している。	○容量市場、電源入札等の安定的な運用の実現。 2024年度向け容量市場メインオークションにおいては同左のとおり、約定容量は目標調達量に達しており、一定程度安定的な運用の実現は達成されている	○容量市場・電源入札等を通じた電力の安定供給の実現。 2024年度においては、夏季最大需要時点の供給予備率は全国9エリアで12.5%、冬季最大需要時点の供給予備率は全国9エリアで12.4%と、安定供給に必要な予備率3%を確保した。このように、制度を通じた電力の安定供給が実現されている。

	短期	中期	長期
② 達成できていない場合の要因	-	-	-

③ 政策効果等	○本措置により、二重課税の回避を通じて、制度導入によって不可避免的に生じる追加的な税負担を回避し、健全な事業活動が行われる環境が担保されている。これにより容量市場・電源入札等の円滑な運用が下支えされ、必要な電力の供給力の確保・維持に寄与している。
---------	---

④ 租税特別措置等以外の手段と比較した場合の相当性	○本措置は二重課税の回避を通じて、電力の安定供給維持を目的とするものであり、収入金課税という電気やガスといった特定の業態にのみ適用されている税制がなければ措置する必要がないものであることから、補助金等の代替手段ではなく、租税特別措置による措置が適当。
---------------------------	---

⑤ 見直しの方向性	○令和9年度以降も、容量市場・電源入札等が継続されることから、収入金課税が継続される限りにおいては、継続を検討する。
-----------	--

主担当部局 : 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課  
 共管担当部局 : なし